
第10報 平成23年4月22日

東日本大震災 災害復旧資材供給情報

財団法人 経済調査会

【東北地区セメント】

東北地区にあるセメント3工場のうち、八戸セメント・八戸工場は、4月13日より操業を再開。操業を再開していた三菱マテリアル・岩手工場は、4月7日の余震による影響で現在一部の操業を停止している。なお、被害が大きかった太平洋セメント・大船渡工場については、操業再開の見通しが立っていない。

【東北地区アスファルト混合物】

青森県、秋田県、山形県、岩手県にあるアスファルト工場は、全工場とも運転可能となっている。現在運転が出来ない工場は、宮城県内では、仙台市の1工場と岩沼市の1工場。福島県内では、沿岸部（双葉町、浪江町、広野町）の3工場となっている。

ただし、混合物の製造・供給には、停電、スト・アス等原材料確保、加熱設備および輸送用の燃料確保等の事情が関わるため、出荷対応の可否については事前の確認を要する状況に変わりない。

【合板】

コンクリート型枠用合板は、仮需や前倒し発注の動きは落ち着きつつあるが、市中在庫は少なく、一般物件では既存の顧客以外では注文を受け付けられず、数量も注文通りには確保することが難しい状況にある。

針葉樹構造用合板は、供給面での品薄感が薄らぎつつあるが、依然としてまとまった量の確保には難しい状況が続いている。

【問い合わせ先】

財団法人 経済調査会

土木第一部・土木第二部

TEL 03-3543-1471

【東北6県のセメント供給・地場材プラント稼働の状況（2011/4/21 確認）】

<資材別の状況>

1. セメント — 4月21日確認状況

震災で操業に影響を受けた東北地区にある3工場のうち、八戸セメント・八戸工場は、4月13日より操業を再開。また、操業を再開していた三菱マテリアル・岩手工場は4月7日の余震による影響で、現在一部の操業を停止している。なお、被害が大きかった太平洋セメント・大船渡工場については、操業再開の見通しが立っていない。

輸送基地については、被災した太平洋側の輸送基地15カ所の復旧作業を現在行っており、一部で機能を回復。また、徐々にではあるが需要が回復している中、セメント各社では日本海側や内陸部の供給ルート確保に努めており、現在のセメント供給について問題は生じていない。

ただし、バラセメントの輸送車両（セメントローリー）の稼働台数が津波被害で減少していることと、輸送ルートが日本海側にシフトしているため輸送効率が落ちていることから、先行きについては輸送車両の不足による供給不足が懸念材料となっている。

2. 生コンクリート

1) 青森県

(1) 太平洋沿岸部

○八戸 — 4月5日公表と状況変わりなし

地区内7工場（所在地：八戸市、三戸町）中、6工場（同）が設備稼働に問題なし。1工場（八戸市）は津波被害の復旧中。軽油の入手難は改善し、現在は問題ない状況。セメントは、メーカーの在庫分の入荷のみで、現在は規模を縮小して出荷対応中のため影響は出していないが、今後、復旧工事が本格化する際には、入手難が懸念される。

(2) 内陸・陸奥湾沿岸・日本海沿岸部 — 4月5日公表と状況変わりなし

稼働に問題のある工場はないもようで、基本的には通常の出荷体制に戻っている。ただし、現状は応急措置での少量の需要が多く、一部地区では、先行き引き合いが増えた場合のセメントの調達に関し不安を残している。

2) 岩手県

(1) 太平洋沿岸部

○久慈 — 4月21日確認状況

地区内4工場（所在地：久慈市、洋野町）が設備稼働に問題なし。軽油の入手難は改善し、現在は問題ない状況。セメントは、現在は生コン自体の引き合いが少ない状況ではあるが、調達において問題はない。

○宮古　－　4月21日確認状況

地区内5工場（所在地：宮古市、山田町、田野畑村）が設備稼動に問題なし。軽油の入手難は改善し、現在は問題ない状況。セメントは、現在は生コン自体の引き合いが少ない状況ではあるが、調達において問題はない。

○釜石　－　4月5日公表と状況変わりなし

地区内6工場（所在地：釜石市、大槌町、遠野市）中、4工場（釜石市、遠野市）が設備稼動に問題なし。2工場（釜石市、大槌町）は津波被害により停止中。軽油の入手難は改善し、現在は問題ない状況。セメントは、現在は生コン自体の引き合いが少ない状況ではあるが、調達において問題はない。

○大船渡　－　4月5日公表と状況変わりなし

地区内4工場（所在地：大船渡市、陸前高田市、住田町）中、2工場（大船渡市、陸前高田市）が設備稼動に問題なし。2工場は津波被害により停止中。軽油の入手難は改善し、現在は問題ない状況。セメントは、現在は生コン自体の引き合いが少ない状況ではあるが、調達において問題はない。

(2) 内陸部　－　4月21日確認状況

稼動に問題のある工場はないもようで、基本的には通常の出荷体制に戻っている。また、軽油の入手難は改善し、現在は問題ない状況。セメントについては、太平洋セメント大船渡工場の被災もあり、先行きの調達に不安を残している。

3) 宮城県

(1) 太平洋沿岸部

○気仙沼・南三陸　－　4月21日確認状況

地区内4工場（所在地：気仙沼市、南三陸町）中、2工場（気仙沼市）が設備稼動に問題なし。2工場（気仙沼市、南三陸町）は津波被害により現在復旧作業中だが、ライフライン(電気・ガス・水道)が復旧していないため、復旧時期は未定。軽油の入手難は徐々に改善しつつある。骨材調達もダンプが災害復旧作業へ回っていることで、入荷が良くない。

○石巻・松島　－　4月21日確認状況

地区内8工場（所在地：石巻市、東松島市、女川町。組合加盟・非加盟の工場計）中、7工場が設備稼動に問題なし。ただし、1工場は計量器の静荷重検査を行ってから再開する予定で、現在休止中。今週末に検査し、来週には再開予定。1工場（東松島市）は津波被害により停止し、現在復旧作業中。軽油の入手難は改善しつつある。セメントは、現在大口の引き合いがないため影響は出ていないが、先行きは入手難が懸念される。

○仙台　－　4月21日確認状況

地区内20工場（所在地：仙台市、多賀城市、名取市、大和町、川崎町、亘理町、富谷町、利府町。組合加盟・非加盟の工場計）中、19工場（仙台市、名取

市、大和町、川崎町、亘理町、富谷町、利府町)が設備稼動に問題なし。1工場(多賀城市)は被害大きく再開未定。軽油の入手難は改善しつつあるが震災前の状況には戻っていない。セメントは、湾岸SSの被災で岩手や酒田からの調達に切り替わっているが、先行き復旧需要が立ち上がった際には、確保に不安が残る。

○亘理 — 4月21日確認状況

地区内2工場(亘理町内)が設備稼動に問題なし。軽油の入手難は改善しつつあるが、未だ不足感がある。セメントは、未だ入荷が安定せず、こちらも不足感がある。

(2) 内陸部 — 4月21日確認状況

県北の1工場(登米)は設備に被害があったが、以前より休業を検討しており修繕・再開は未定。県南の1工場(角田)は復旧中ではあるものの、再開は未定。

上記以外には稼動に問題のある工場はないもようで、基本的には通常の出荷体制に戻っている。ただし、軽油の調達難については改善しつつあるが、依然不足感が残っている。また、セメントは湾岸部のSSの被災で調達ルートの変更もあり、安定して入らない状況が続いている。

4) 福島県

(1) 太平洋沿岸部

○南相馬 — 4月21日確認状況

地区内10工場(所在地:新地町、相馬市、南相馬市、双葉町、楡葉町)中、1工場(相馬市)が設備稼動に問題なく、出荷可能であることを確認。他の9工場は、連絡の取れない状況が続いており、福島第一原発の事故による避難・屋内退避が影響しているものと見られる。

○いわき — 4月21日確認状況

地区内7工場(所在地:いわき市。組合加盟・非加盟の工場計)中、全工場とも設備稼動に問題なし。軽油の調達難は改善。セメントについては、関東や内陸部からの陸送でカバー出来ているが、復旧需要が立ち上がった際には、対応し切れるかどうか、不安が残る。

(2) 内陸部 — 4月5日公表と状況変わりなし

稼動に問題のある工場はないもようで、基本的には通常の出荷体制に戻っている。軽油の入手難については、大分改善され不足感は解消しつつある。セメントは、現状においては新潟や関東からの調達でカバーできている。

5) 秋田県 — 4月21日確認状況

基本的には通常の出荷体制に戻っている。軽油は通常に入手できる。セメントは秋田のSS等を中心に問題なく入手できる。原産工場は、被災した大船渡工場も含まれていたが、セメントメーカー側のカバーで従前と変わらず調達できている。

6) 山形県 — 4月5日公表と状況変わりなし

稼働に問題のある工場はないもようで、基本的には通常の出荷体制に戻っている。

軽油の入手難については、大分改善され不足感は解消しつつある。セメントは、現状においては新潟から酒田を経由した調達などでカバーできている。

3. アスファルト混合物 — 4月21日確認状況

震災および余震により工場設備に被害のあった工場は、復旧が進んでいる。青森県、秋田県、山形県、岩手県は全工場とも運転可能であり、現在運転が出来ない工場は、宮城県内では、仙台市の1工場（現在復旧中作業中、再開は少なくとも4月いっぱい時間を要するもよう）と岩沼市の1工場（水没被害、再開には建て替えとなる。来年になる可能性あり）のみ。福島県内では沿岸部（双葉町、浪江町、広野町）の3工場（原発事故による避難の影響）のみである。

ただし、混合物の製造・供給には、停電、スト・アス等の原材料確保、加熱設備および輸送用の燃料確保の事情が関わるため、出荷対応の可否については事前の確認を要する状況に変わりはない。

【アスファルト混合物供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

地区	都道府県	供給動向				備考	価格動向		
		出荷状況	燃料 (工場 設備)	燃料 (運搬 車両)	運搬 車両		現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	大幅減	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
東北地区	青森県	大幅減	○	○	○	概ね工場設備、運搬車両への燃料は充足している。しかし、一時的に不足する場合もある。	横ばい	強含み 横ばい	
	岩手県	大幅減	○	△	○	工場設備、運搬車両への燃料が一時的に不足する状態が続いている。	横ばい	強含み 横ばい	
	宮城県	大幅減	○	△	○	工場設備、運搬車両への燃料が一時的に不足する状態が継続。また、被災により稼動していないプラントが2工場ある。	横ばい	強含み 横ばい	
	秋田県	大幅減	○	○	○	概ね工場設備、運搬車両への燃料は充足している。しかし、一時的に不足する場合もある。	横ばい	強含み 横ばい	
	山形県	大幅減	○	○	○	概ね工場設備、運搬車両への燃料は充足している。しかし、一時的に不足する場合もある。	横ばい	強含み 横ばい	
	福島県	大幅減	○	△	△	設備、車両への燃料が一時的に不足する状態は継続。また、退避指示により稼動していないプラントが3工場ある。	横ばい	強含み 横ばい	
関東地区	茨城県	大幅減	△	△	○	工場設備、運搬車両への燃料が一時的に不足する状態が続いている。	横ばい	強含み 横ばい	
	栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	大幅減	○	○	○	概ね工場設備、運搬車両への燃料は充足している。しかし、一時的に不足する場合もある。	横ばい	強含み 横ばい	
北陸地区	新潟・富山・石川・福井	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三重	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
中国地区	岡山、広島、山口、鳥取、島根	前年並以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
四国地区	香川・愛媛・徳島・高知	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	沖縄県	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	

※出荷状況:前年並み・前年以上に出荷がある場合(対前年95%以上)は「前年並以上」、前年より出荷が少ない場合(対前年80~95%)は「減少」、前年より出荷が少ない場合(対前年80%未満)は「大幅減」で表示。

※燃料(工場設備):工場設備の稼動に対するエネルギーが充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※燃料(運搬車両):主に軽油が充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※運搬車両:混合物出荷のためのダンプトラックが充足している場合は「○」、一部、手当てしづらい日が生じている場合は「△」、十分に手当てできない状態の日が多い場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

原油価格上昇に伴い、油脂(重油、軽油、スト・アス)価格が上昇している。販売側は大幅なコスト増を強いられ、全国的に値上げを打ち出している状況にある。出荷の減少も重なり、価格転嫁は不可欠であるとしている。

【ストレートアスファルト供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

地区	都道府県名	ストレートアスファルト						
		供給動向				価格動向		
		供給可否	運搬車両	運搬経路	備考	現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
東北地区	青森県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
	岩手県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
	宮城県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
	秋田県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
	山形県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
	福島県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
関東地区	茨城県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運賃コスト増
	栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	○	△	○		強含み	強含み	原油価格上昇
北陸地区	新潟・富山・石川	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三重	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・福井	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
中国地区	岡山、広島、山口、鳥取、島根	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
四国地区	香川・愛媛・徳島・高知	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
	沖縄県	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇

ストレートアスファルト

※供給状況:供給できる場合は○、供給できない場合は×で表示。

※運搬車両:ローリー車が充足している場合は○、一部、運搬車両不足により供給が遅れることがある場合は△、運搬車両の手当てが出来ないまたは、運搬ルートが確保できない場合は×で表示。

※運搬経路:震災前までに行っていた運搬ルートに変更が無い場合は「○」、運搬ルートに変更がある地域が一部生じている場合は「△」、運搬ルートの変更を余儀なくされている地域がほとんどの場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

東北地区、茨城県については、製油所、油槽所の被災により運搬経路が震災前と異なる状況も出てきている。また、東北地区においては、ローリー車が減少していることなどから、需要が集中した場合の車両不足が懸念される。また、ストレートアスファルトの供給面(全国への供給)において、販売側では、安定供給のために全国の長期的な需給動向の予測が不可欠であるとしている。

月刊「積算資料」掲載品（一般資材） 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および
供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
共通資材	型枠材	210 ～ 211	コンクリート 型枠用合板	販売店	4月20日	荷揚げ港、港頭 倉庫に被害が出て いる。	被災地区は港が使用出来な いか、制約があるため、関東 からの陸送となる。輸送面も改 善しつつある。	仮需や前倒し発注の動きは落 ち着きつつあるが、市中在庫は 少なく、一般物件では既存の顧 客以外では注文を受け付けられ ず、数量も注文通りには確保す ることが難しい状況。	4月末より海外シッパーの製造済 み在庫(震災前)から入荷する予定 で、5月の本格入荷時には5割増しと の話もある。依然、ひっ迫感は強い が、市場では一部で暴騰した高値玉 も少なくなっており、落ち着きを取り 戻しつつある。連休後にはひっ迫感 も薄れていくものと見られる。
建築資材	内外装材	572	針葉樹 構造用合板	販売店	4月20日	宮古、石巻、大船 渡など、製造工場 が被災。現在復旧 作業中だが、製造 再開は未定。	供給面では、メーカー側で仮 設住宅向けを最優先としている ものの、一般ルートでは、損 壊住宅の修繕等で調達困難な 場面も未だ多い。輸送面は改 善しつつある。	供給面で品薄感が薄らぎつつ あり、大手ハウスメーカー・ビル ダー・プレカットメーカーでは十分 に確保出来ている会社も多い。 しかし、一般物件では、まとま った量の確保が難しい状況が続 いている。	被災していない有力工場が出荷を 再開し、新価格を唱えたことで、市 場の混乱は急速に収まりつつある。 依然、ひっ迫感は強いが、受注制限 も徐々に緩和されている。
共通資材	木材	226 ～ 229	仮設・ 土木用 木材	販売店	4月20日	主だった産地に 特に目立った被害 は見られていな い。また、余震の 影響により、稼働 率が悪化していた 一部の製材工場 でも徐々に回復の兆 しがうかがえる。	さん木や杭を中心に荷動き が旺盛となっており、製材工場 側では納期面で不安定な状況 が続いている。	住宅メーカー等が現場工事を 一時的に中止したことで、関東 地区では資材不足による大幅な 混乱は避けられた。しかし、その あおりで工事の遅れが目立っ ている。また製材工場においては、 仮設住宅や復興住宅用のプレ カットの注文が増加傾向にある。	需給ひっ迫感から完全に脱し切れ ていないことから、価格は強含み。
共通資材	木材	230 ～ 237	一般 建築用 木材	販売店	4月20日		地元産木材を使用した仮設 住宅の建設を行う自治体も見 られているが、板材の一部に 不足感があるものの、構造材 を中心に品薄感はない。		合板の代替材となっている板材に ついて、強含みの状況が続いて いる。それ以外は、大きな変動が見 られていない。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および 供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
共通資材	賃貸料金・副資材	265	建設機械器具賃貸料金	建設機械器具レンタル業者	4月20日	震災から徐々に広域大手業者を中心に営業所の再開が続く、引き続き他県・他地区からの供給体制は継続している。	引き合いが多い機種は発電機、バックホウ、ポンプ等。場所によって電線補修・検査のための高所作業車や、運搬経路の復旧により徐々にレンタルの引き合いも出ている。	今のところ、特に品薄感はない。	宮城・福島県で発電機・ポンプなど一部品目で品薄感が出てきている。しかし、契約ベースで今のところリース市況を押し上げる動きはみられていない。参考:災害関連について建設機械器具レンタル業者のHP レンタルのニッケン http://www.rental.co.jp/ 株式会社カナモト http://www.kanamoto.co.jp/Measures/index.html 株式会社共成レンテム http://www.kyosei-rentemu.co.jp/

月刊「積算資料」掲載品（一般資材） 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および
供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
建築資材	電気設備資材	607	電線・ケーブル	協会・メーカー・流通・ユーザー	4月21日	当初、一部メーカーの工場に被害あり(国内全生産能力の約10%程度)。流通についても、在庫品に損傷があった。	被災メーカーの生産体制は回復しつつあるが、生産量は震災前の水準には達していない。原材料(被覆材料等)の調達もめどがたってきており、先行き、生産量回復とともに需要に見合った供給が可能となる見通し。	メーカーの生産稼働状況は被災地域同様。 被災地における工場の回復とともに被災地以外の需給ひっ迫感は解消されつつあるが、依然、全国的に被災地域優先の出荷体制が続いていることから、一部のケーブルでは需給はタイト。	市況は、銅価変動に連動して推移しており、4月上旬以降、大きな変動はない。先行き、強含み横ばいで推移する見通し。